

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月14日

【四半期会計期間】 第195期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 日本ペイントホールディングス株式会社

【英訳名】 NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 代表執行役 社長 兼 CEO 田 中 正 明

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06 6455 9153

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 出 本 裕 子

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南品川4丁目1番15号

【電話番号】 03 3740 1110

【事務連絡者氏名】 総務部 総務室長 永 井 哲 夫

【縦覧に供する場所】 日本ペイントホールディングス株式会社 総務部 総務室(東京)
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第2四半期 連結累計期間	第195期 第2四半期 連結累計期間	第194期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	312,424 (165,065)	345,440 (182,524)	692,009
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	42,409	33,991	79,518
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	20,939 (10,290)	16,890 (9,420)	36,717
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	10,147	14,472	14,929
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	502,495	531,292	552,922
総資産額 (百万円)	991,029	1,466,471	1,478,646
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	65.29 (32.08)	52.65 (29.37)	114.48
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	65.27	52.63	114.45
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.7	36.2	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,474	15,716	92,076
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,254	5,518	352,769
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,323	13,573	254,018
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	119,214	153,752	123,300

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第194期第3四半期において、株式取得によりDULUXGROUP LIMITED及びそのグループ会社を連結の範囲に含めたことなどから、総資産が増加しております。

4 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、IFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、豪州塗料メーカーDULUXGROUP LIMITED及びトルコ塗料メーカーBETEK BOYA VE KIMYA SANAYI ANONIM SIRKETIを子会社化したことにより、連結売上収益は3,454億40百万円（前年同期比10.6%増）となりました。連結営業利益は、前年同期に日本で保険金収入があった一方、当期は当該収入が無かったことに加え、新型コロナウイルスが各事業へ影響したことにより、346億69百万円（前年同期比17.3%減）となりました。連結税引前四半期利益は339億91百万円（前年同期比19.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は168億90百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

日本

当地域では、自動車用塗料については、新型コロナウイルスの影響により、自動車生産台数が前年同期を下回ったことにより、売上収益も前年同期を下回りました。工業用塗料の売上収益については、新設住宅着工件数が前年同期を下回ったことに加え、前年に発生した自然災害に伴う減産からの回復の遅延、新型コロナウイルスの影響に伴う生産減の継続により、前年同期を下回りました。汎用塗料の売上収益については、新型コロナウイルスの影響により前年同期を下回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は757億72百万円（前年同期比15.9%減）となりました。また、連結営業利益は53億37百万円（前年同期比80.5%減）となりました。連結営業利益には海外グループ会社からの受取配当金23億94百万円（前年同期は134億9百万円）が含まれております。なお、この受取配当金は内部取引であるため、セグメント間取引消去その他の調整額として全額消去されます。

アジア

当地域では、自動車用塗料の売上収益については、中国・タイにおいて新型コロナウイルスの影響により、自動車生産台数が前年同期を下回るなど、市況が低調に推移したことにより、前年同期を下回りました。アジアの主力事業である汎用塗料の売上収益については、新型コロナウイルスの影響に伴い中国、マレーシア、シンガポールをはじめアジア各国の市況が悪化したことにより、前年同期を下回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は1,504億71百万円（前年同期比15.3%減）、連結営業利益は212億98百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

オセアニア

当地域では、2019年9月からのDULUXGROUP LIMITEDの損益を当社グループの連結業績に反映しております。汎用塗料事業においては、新型コロナウイルスへの対策の一環である外出規制に伴い住宅リノベーション需要が発生し好調に推移しました。一方、塗料周辺事業については、軟調な豪州新築住宅市場や森林火災などの影響を受け、低調に推移しました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は668億44百万円、連結営業利益は83億7百万円となりました。

米州

当地域では、自動車用塗料の売上収益については、中核地域であるアメリカにおいて、新型コロナウイルスの影響に伴い自動車生産台数が大幅に減少したことにより、前年同期を下回りました。汎用塗料の売上収益については、旺盛な住宅需要や好天により、前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は327億18百万円（前年同期比13.4%減）、連結営業利益は11億85百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

その他

当地域では、2019年7月からのBETEK BOYA VE KIMYA SANAYI ANONIM SIRKETIの損益を当社グループの連結業績に反映しております。自動車用塗料の売上収益については、新型コロナウイルスの影響に伴い域内の自動車生産台数が大幅に減少したことにより、前年同期を下回りました。汎用塗料の売上収益については、市場の旺盛な需要により好調に推移しました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は196億33百万円（前年同期比189.0%増）、連結営業利益は9億21百万円（前年同期は4億30百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して121億75百万円減少し、1兆4,664億71百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して160億49百万円増加しております。主な要因は、新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑み、万が一の不測の事態に備えて手元資金を厚くしたことにより、現金及び現金同等物が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して282億25百万円減少しております。主な要因は、為替変動の影響によるのれん及びその他の無形資産が減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して72億62百万円増加し、7,979億29百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して194億37百万円減少し、6,685億41百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の37.4%から36.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期は営業活動により157億16百万円の収入、投資活動により55億18百万円の収入、財務活動により135億73百万円の収入があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,537億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して304億52百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、157億16百万円（前年同期比197億58百万円減）となりました。主な要因は、税引前利益に減価償却費及び償却費等の非資金支出費用等を加味したキャッシュ・フロー収入（運転資本の増減を除く）が559億50百万円あった一方で、運転資本の増加による資金の減少300億18百万円、法人税等の支払い102億15百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による収入は、55億18百万円（前年同期は342億54百万円の支出）となりました。主な要因は、有価証券の減少による206億8百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得による112億49百万円の支出、定期預金の増加による21億72百万円の支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は、135億73百万円（前年同期は103億23百万円の支出）となりました。主な要因は、借入金の増加による261億47百万円の収入があった一方で、配当金の支払いによる80億9百万円の支出があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は82億39百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

(金銭消費貸借契約・コミットメントライン契約)

当社は、手元流動性を確保するため、コミットメントラインの設定及び資金の借りに関して、下記のとおり契約を締結しております。

(1) コミットメントライン契約の内容

借入先	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行
借入極度額	1,800億円
契約締結日	2020年4月10日
契約期間	1年間
担保・保証の有無	なし

(2) 借り入れの内容

借入先	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社日本政策投資銀行
借入金総額	500億円
借入実行日	2020年4月15日、28日
支払金利	基準金利 + スプレッド
借入期間	1～2年間
変動・固定の区分	固定
返済方法	期日一括返済
担保・保証の有無	なし

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,402,443	325,402,443	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	325,402,443	325,402,443	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	325,402	-	78,862	-	78,335

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	SUITES 3203-3204, 32/F., TOWER 2, NINA TOWER, 8 YEUNG UK ROAD, TSUEN WAN, NEW TERRITORIES, HONG KONG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	126,906	39.54
HSBC BANK PLC A/C 792827 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	14,474	4.51
NATIXIS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	30 AVENUE PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	12,357	3.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,936	3.40
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	10,817	3.37
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	10,750	3.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	9,999	3.11
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,133	2.22
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	7,053	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,296	1.65
計	-	215,724	67.22

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3 NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED は、当社の取締役であるゴー・ハップジンが代表を務めるWUTHELAM HOLDINGS LTD. の100%子会社です。
4 当社は、自己株式を4,519千株を保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除外しております。

- 5 当社は、株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、MUFGセキュリティーズ(カナダ)(MUFG Securities(Canada), Ltd.)、ファースト・センティア・インベスターズ(オーストラリア)アイエム・リミテッド(First Sentier Investors (Australia) IM Ltd)及びファースト・センティア・インベスターズ(オーストラリア)アールイー・リミテッド(First Sentier Investors (Australia) RE Ltd)から、2020年4月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により2020年4月13日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、前記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,133	2.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	13,755	4.23
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	910	0.28
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	1,431	0.44
MUFGセキュリティーズ(カナダ) (MUFG Securities(Canada), Ltd.)	Royal Bank Plaza, South Tower, Suite 2940, 200 Bay Street, Toronto, Ontario M5J 2J1, CANADA	860	0.26
ファースト・センティア・インベスターズ(オーストラリア)アイエム・リミテッド (First Sentier Investors (Australia) IM Ltd)	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	3,080	0.95
ファースト・センティア・インベスターズ(オーストラリア)アールイー・リミテッド (First Sentier Investors (Australia) RE Ltd)	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	329	0.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,519,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 105,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 320,639,800	3,206,398	-
単元未満株式	普通株式 137,643	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	325,402,443	-	-
総株主の議決権	-	3,206,398	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ペイント ホールディングス株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1 番2号	4,519,400	-	4,519,400	1.39
(相互保有株式) 株式会社タイヨーマリビス	東京都中央区日本橋茅場町 3丁目9番10号	105,600	-	105,600	0.03
計	-	4,625,000	-	4,625,000	1.42

(注) 自己株式は、2020年4月24日及び2020年5月21日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、96,567株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定より、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	5, 6	312,424	345,440
売上原価		188,837	202,886
売上総利益		123,587	142,554
販売費及び一般管理費		84,479	108,610
その他の収益	7	3,716	2,016
その他の費用	8	879	1,291
営業利益		41,945	34,669
金融収益		2,349	2,091
金融費用		2,342	3,080
持分法による投資損益		456	310
税引前四半期利益		42,409	33,991
法人所得税		11,664	7,680
四半期利益		30,744	26,310
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		20,939	16,890
非支配持分		9,805	9,419
四半期利益		30,744	26,310
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	65.29	52.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	65.27	52.63

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益		165,065	182,524
売上原価		99,376	108,016
売上総利益		65,688	74,508
販売費及び一般管理費		44,471	55,836
その他の収益		1,127	1,427
その他の費用		529	664
営業利益		21,815	19,434
金融収益		1,403	1,127
金融費用		1,365	485
持分法による投資損益		178	78
税引前四半期利益		22,031	19,997
法人所得税		6,366	3,913
四半期利益		15,665	16,084
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		10,290	9,420
非支配持分		5,375	6,663
四半期利益		15,665	16,084
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	32.08	29.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	32.07	29.36

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益		30,744	26,310
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	11	291	4,347
確定給付制度の再測定		12	35
純損益に振り替えられることのない項目合計		279	4,382
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		13,966	31,180
キャッシュ・フロー・ヘッジ		20,311	16
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分		374	611
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		34,651	31,775
その他の包括利益合計		34,372	36,157
四半期包括利益		3,628	9,847
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		10,147	14,472
非支配持分		6,519	4,625
四半期包括利益		3,628	9,847

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 注記 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	15,665	16,084
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	200	1,477
確定給付制度の再測定	15	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	216	1,475
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	19,483	23,197
キャッシュ・フロー・ヘッジ	20,311	71
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	384	33
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	40,178	23,160
その他の包括利益合計	40,394	24,635
四半期包括利益	24,729	40,719
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,654	34,357
非支配持分	74	6,362
四半期包括利益	24,729	40,719

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		123,300	153,752
棚卸資産		92,860	89,712
営業債権及びその他の債権		212,844	220,303
その他の金融資産	11	65,158	44,510
その他の流動資産		12,623	14,611
小計		506,787	522,890
売却目的で保有する資産		428	375
流動資産合計		507,216	523,265
非流動資産			
有形固定資産		240,319	237,817
のれん		427,091	416,545
その他の無形資産		230,986	221,589
持分法で会計処理されている投資		12,680	11,642
その他の金融資産	11	54,381	49,216
その他の非流動資産		2,818	2,485
繰延税金資産		3,151	3,908
非流動資産合計		971,430	943,205
資産合計		1,478,646	1,466,471

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		153,277	133,443
社債及び借入金	11	384,049	76,940
その他の金融負債	11	12,470	15,177
未払法人所得税		6,739	6,585
引当金		2,197	2,908
その他の流動負債		39,413	42,695
流動負債合計		598,147	277,750
非流動負債			
社債及び借入金	11	58,147	388,676
その他の金融負債	11	44,681	45,478
退職給付に係る負債		24,382	23,616
引当金		900	870
その他の非流動負債		1,847	2,862
繰延税金負債		62,560	58,674
非流動負債合計		192,519	520,178
負債合計		790,667	797,929
資本			
資本金		78,862	78,862
資本剰余金		62,927	63,093
自己株式		6,378	6,323
利益剰余金		411,941	421,414
その他の資本の構成要素		5,568	25,755
親会社の所有者に帰属する持分合計		552,922	531,292
非支配持分		135,056	137,249
資本合計		687,979	668,541
負債及び資本合計		1,478,646	1,466,471

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年1月1日残高		78,862	63,247	6,444	390,287	5,905	520,047	127,570	647,618
四半期利益		-	-	-	20,939	-	20,939	9,805	30,744
その他の包括利益		-	-	-	-	31,086	31,086	3,285	34,372
四半期包括利益		-	-	-	20,939	31,086	10,147	6,519	3,628
自己株式の取得		-	-	3	-	-	3	-	3
自己株式の処分		-	52	24	-	-	76	-	76
配当金	9	-	-	-	7,376	-	7,376	12,047	19,424
株式報酬取引		-	-	-	-	8	8	-	8
支配継続子会社に対する 持分変動		-	109	-	-	-	109	51	57
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	24	24
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	6	6	-	-	-
子会社の増資による持分 の増減		-	-	-	-	-	-	1,600	1,600
その他		-	-	-	-	-	-	104	104
所有者との取引額等合計		-	57	21	7,382	14	7,404	10,475	17,880
2019年6月30日残高		78,862	63,189	6,423	403,844	36,977	502,495	123,614	626,110

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2020年1月1日残高		78,862	62,927	6,378	411,941	5,568	552,922	135,056	687,979
四半期利益		-	-	-	16,890	-	16,890	9,419	26,310
その他の包括利益		-	-	-	-	31,363	31,363	4,794	36,157
四半期包括利益		-	-	-	16,890	31,363	14,472	4,625	9,847
自己株式の取得		-	-	5	-	-	5	-	5
自己株式の処分		-	166	59	-	-	225	-	225
配当金	9	-	-	-	7,378	-	7,378	2,397	9,775
株式報酬取引		-	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する 持分変動		-	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	39	39	-	-	-
子会社の増資による持分 の増減		-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	35	35
所有者との取引額等合計		-	166	54	7,417	39	7,157	2,432	9,590
2020年6月30日残高		78,862	63,093	6,323	421,414	25,755	531,292	137,249	668,541

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 注記 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	42,409	33,991
減価償却費及び償却費	11,347	14,368
受取利息及び受取配当金	1,837	1,665
支払利息	1,615	2,988
持分法による投資損益(は益)	456	310
有形固定資産及び無形資産除売却損益(は益)	153	189
棚卸資産の増減額(は増加)	892	216
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	20,855	14,215
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	9,207	16,020
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	351	433
引当金の増減額	27	859
その他	1,289	6,214
小計	41,657	26,183
利息の受取額	1,312	1,194
配当金の受取額	1,293	1,575
利息の支払額	1,356	3,022
法人所得税の支払額	7,431	10,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,474	15,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	4,082	2,172
有価証券の純増減額(は増加)	8,832	20,608
有形固定資産の取得による支出	9,910	11,249
有形固定資産の売却による収入	320	917
無形資産の取得による支出	1,059	1,429
子会社株式の取得による支出	3,361	1,453
子会社株式の売却による支出	57	-
貸付けによる支出	5,751	20
貸付金の回収による収入	-	149
その他	1,519	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,254	5,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,014	330,648
長期借入れによる収入	-	371,777
長期借入金の返済による支出	11,488	14,980
リース負債の返済による支出	2,063	4,568
株式の発行による収入	1,600	-
配当金の支払額	9	7,379
非支配持分への配当金の支払額	1,005	629
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,323	13,573
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,315	4,356
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,419	30,452
現金及び現金同等物の期首残高	129,633	123,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	119,214	153,752

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本ペイントホールディングス株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する企業であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は、大阪府大阪市北区大淀北2丁目1番2号です。

当第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2020年8月14日に当社取締役会長 代表執行役 社長 兼 CEO 田中 正明によって承認されております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を設定しております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、下記の「会計上の見積りの変更」に記載される場合を除き、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

なお、重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断については、現時点で入手し得る最新の情報に基づいて行っておりますが、新型コロナウイルスの影響が地域や業種により異なり、グローバルでの最終需要や市況を合理的に見積もることは困難な状況です。しかしながら、地域ごとに様ではないものの徐々に経済活動が再開されるのに伴い、全体として市場は緩やかに回復に向かうと仮定しております。この結果、当社グループの中長期的な業績見通しに重要な影響を及ぼさず、本要約四半期連結財務諸表における会計上の見積りにも影響を及ぼさないと判断しております。

(会計上の見積りの変更)

当社が2014年12月に実施したNIPPON PAINT (H.K.) COMPANY LIMITED等の連結子会社化に伴い計上しております商標権(その他の無形資産)について、従来、耐用年数を20年として償却しておりましたが、当商標権は高いブランド認知度を維持している等の実績を考慮して、償却期間を再検討した結果、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を確定できないものに変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、商標権の償却費(販売費及び一般管理費)が1,136百万円減少しております。

なお、この変更に伴う影響はアジアセグメントに生じております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、オセアニア、米州、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「オセアニア」及び「米州」の4つを報告セグメントとしております。

「その他」の区分は、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。当該事業活動は個別に管理されているものの、当社グループにとって、独立したセグメントとして区分開示するほどの重要性はありません。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前第3四半期連結会計期間において、DULUXGROUP LIMITEDの全株式を取得し、同社及びその子会社42社を連結の範囲に含めたことにより、「オセアニア」を報告セグメントに追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

(2) 報告セグメントごとの実績

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	アジア	オセアニア	米州	小計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	90,136	177,707	-	37,786	305,630	6,794	312,424	-	312,424
セグメント間売上収益	23,409	1,769	-	68	25,247	441	25,688	25,688	-
合計	113,546	179,476	-	37,855	330,878	7,235	338,113	25,688	312,424
セグメント利益又は損失 ()	27,423	25,678	-	2,685	55,787	430	55,357	13,412	41,945
金融収益									2,349
金融費用									2,342
持分法による投資損益									456
税引前四半期利益									42,409

(注) セグメント間売上収益及びセグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	アジア	オセアニア	米州	小計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	75,772	150,471	66,844	32,718	325,807	19,633	345,440	-	345,440
セグメント間売上収益	10,374	1,969	37	54	12,435	391	12,827	12,827	-
合計	86,146	152,440	66,882	32,773	338,242	20,025	358,268	12,827	345,440
セグメント利益	5,337	21,298	8,307	1,185	36,128	921	37,050	2,381	34,669
金融収益									2,091
金融費用									3,080
持分法による投資損益									310
税引前四半期利益									33,991

(注) セグメント間売上収益及びセグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

6. 売上収益

前第3四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しております。セグメント区分の変更については、「5. セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

また、前第3四半期連結会計期間より、事業別の売上区分を「塗料・コーティング事業」と「塗料周辺事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の売上収益については、変更後の事業別の売上区分に基づき表示しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	オセアニア	米州	その他	合計
塗料・コーティング事業	90,136	177,707	-	37,786	6,794	312,424
自動車用塗料	23,340	33,736	-	13,476	6,225	76,779
汎用塗料	23,810	119,912	-	22,634	-	166,358
工業用塗料	20,196	13,357	-	-	74	33,629
ファインケミカル	4,397	3,029	-	1,587	490	9,505
その他塗料	18,391	7,670	-	87	3	26,152
塗料周辺事業	-	-	-	-	-	-
合 計	90,136	177,707	-	37,786	6,794	312,424

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	オセアニア	米州	その他	合計
塗料・コーティング事業	75,772	150,471	38,468	32,718	15,168	312,599
自動車用塗料	15,762	23,800	-	8,465	3,513	51,541
汎用塗料	21,375	106,475	35,947	22,849	9,300	195,949
工業用塗料	17,443	10,884	2,520	-	1,562	32,410
ファインケミカル	3,713	2,360	-	1,301	698	8,074
その他塗料	17,476	6,950	-	102	94	24,623
塗料周辺事業	-	-	28,376	-	4,464	32,841
合 計	75,772	150,471	66,844	32,718	19,633	345,440

7. その他の収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
補助金収入	839	1,252
固定資産売却益	10	24
その他(注)	2,866	739
合 計	3,716	2,016

(注) 前第2四半期連結累計期間のその他には、受取保険金1,973百万円が含まれております。

8. その他の費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
固定資産除売却損	164	213
その他	714	1,077
合 計	879	1,291

9. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,376	23.00	2018年12月31日	2019年3月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年8月8日 取締役会	普通株式	7,057	22.00	2019年6月30日	2019年9月5日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,378	23.00	2019年12月31日	2020年3月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年8月14日 取締役会	普通株式	7,059	22.00	2020年6月30日	2020年9月9日

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	20,939	16,890
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後四半期利益(百万円)	20,939	16,890
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	320,717	320,787
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	107	126
ストック・オプションによる増加(千株)	53	52
譲渡制限付株式報酬制度による増加(千株)	54	73
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数(千株)	320,825	320,913
基本的1株当たり四半期利益(円)	65.29	52.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	65.27	52.63

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	10,290	9,420
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後四半期利益(百万円)	10,290	9,420
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	320,721	320,798
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	107	126
ストック・オプションによる増加(千株)	53	52
譲渡制限付株式報酬制度による増加(千株)	54	73
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数(千株)	320,828	320,924
基本的1株当たり四半期利益(円)	32.08	29.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	32.07	29.36

11. 金融商品

当社グループは、公正価値測定において入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。

公正価値測定はインプットのレベル区分に基づき以下のいずれかに分類されます。

レベル1：活発な市場における無調整の同一資産・負債の市場価格のインプット

レベル2：レベル1で使用された市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

なお、一部のデリバティブについては、公正価値ヘッジを適用しております。

(1) 金融商品の公正価値

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
短期投資	24,120	24,120	3,094	3,094
株式	0	0	0	0
デリバティブ資産	5,241	5,241	6,362	6,362
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	42,640	42,640	36,595	36,595
その他の金融資産	200	200	225	225
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	442,196	443,334	465,617	468,316
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	142	142	226	226

上記には、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている以下の金融商品(いずれも償却原価で測定する金融資産又は金融負債)は含めておりません。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、定期預金、貸付金、その他の金融資産(その他)、

営業債務及びその他の債務、預り金及び長期預り金、その他の金融負債(その他)

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりであります。

社債及び借入金

社債及び長期借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及びその他の金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債のレベル2に分類しております。これらは為替予約、金利通貨スワップ等であり、為替予約については先物為替相場に基づき、金利通貨スワップ等については取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

株式

株式は、その他の金融資産に含まれ、主に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。非上場株式については主に類似企業比較法、又は、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定し、レベル3に分類しております。

短期投資

短期投資はその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。短期投資は、安全性及び流動性の高い金融商品で余剰資金により運用しております。公正価値については、主に割引キャッシュ・フローに基づく評価技法により公正価値を算定し、レベル2に分類しております。

短期投資の測定に関する重要な観察不能なインプットは、取引先金融機関が価格を算出するために基礎としたパラメーター、為替レート及び金利等の情報であり、その変動により短期投資の公正価値は増加又は減少します。

(2) 公正価値測定のレベル

経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債について公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳

当社グループは、各期末日までに区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じていないかを判断しております。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間においてレベル1及びレベル2の間で振替が行われた金融資産及び金融負債はありません。

前連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
短期投資	-	24,120	-	24,120
株式	0	-	-	0
デリバティブ資産	-	5,241	-	5,241
小計	0	29,362	-	29,362
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	35,334	13	7,292	42,640
その他	-	195	5	200
小計	35,334	208	7,297	42,840
資産合計	35,334	29,570	7,297	72,203
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	142	-	142
小計	-	142	-	142
負債合計	-	142	-	142

当第2四半期連結会計期間(2020年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
短期投資	-	3,094	-	3,094
株式	0	-	-	0
デリバティブ資産	-	6,362	-	6,362
小計	0	9,457	-	9,457
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	30,940	75	5,579	36,595
その他	-	220	5	225
小計	30,940	295	5,584	36,820
資産合計	30,940	9,752	5,584	46,277
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	226	-	226
小計	-	226	-	226
負債合計	-	226	-	226

レベル2に分類されている金融商品

レベル2に分類されている金融商品は、主に短期投資、デリバティブ資産及びデリバティブ負債であります。公正価値は、金利及び取引先金融機関から提示された価格等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類されている金融商品

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されており、主に類似企業比較法、又は、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

非上場株式の公正価値は、当社及びグループ会社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

レベル3に分類されている金融商品の公正価値の変動

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
期首残高	6,207	7,297
利得及び損失		
その他の包括利益(注)	78	1,527
購入、発行、売却、決済		
売却・償還	-	0
為替換算差額	137	185
期末残高	5,991	5,584

(注) 包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第195期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)中間配当について、2020年8月14日開催の取締役会において、2020年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	7,059百万円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年9月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8月14日

日本ペイントホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	基	博	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	下	晋	平	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南	原	亨	成	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ペイントホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本ペイントホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。